

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033669	岩手県	西和賀町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 実施率	【参考】 委託率
本庁舎の清掃			77.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.0%	99.1%
案内・受付			1.0%	90.3%
電話交換			3.7%	92.5%
公用車運転			60.7%	89.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	99.5%
学校給食(調理)	○	今年も直営を継続	38.4%	65.9%
学校給食(運搬)			67.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今年も直営を継続	15.0%	34.3%
水道メーター検針			69.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.0%	89.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.0%
情報機器・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・統計			92.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	区分	指定数	導入率	導入年度	導入が進んでいない理由	自治体職員 専任職員数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】 実施率	【参考】 委託率
体育館	5	1	20.0%		指定管理者制度が導入されていない	0		15.4%	38.8%
競技場	3	0	0.0%		指定管理者制度が導入されていない	0		14.5%	49.7%
プール	2	1	50.0%		指定管理者制度が導入されていない	0		17.1%	49.5%
馬場	0	0				0		45.5%	12.0%
宿泊研修施設	1	1	100.0%			0		82.1%	89.2%
公民館	8	8	100.0%			0		64.0%	75.8%
キャンプ場等	4	3	75.0%		指定管理者制度が導入されていない	0		48.2%	58.0%
農業情報提供施設	0	0				0		67.9%	74.3%
観音増設、見本市施設	0	0				0		58.2%	84.9%
開放型研究施設等	0	0				0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0				0		29.4%	41.8%
公営住宅	10	0	0.0%		指定管理者制度が導入されていない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0				0		7.7%	38.6%
大規模公園、遊園等	1	1	100.0%			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0				0		7.7%	17.4%
博物館	3	0	0.0%		指定管理者制度が導入されていない	0		7.9%	27.8%
公会館、市民会館	45	0	0.0%		指定管理者制度が導入されていない	0		15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%		指定管理者制度が導入されていない	0		13.0%	51.0%
官庁庁舎、研修所等 (指定管理者制度)	0	0				0		25.0%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0				0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0				0		17.9%	50.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%		指定管理者制度が導入されていない	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0				0		12.8%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】	国(自治体)	全国(市町村別)
取組率	7.5%	6.5%
実施率	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

実施率	委託率
10.3%	11.0%
23.0%	2.6%

「実施予定無し」及び「委託予定無し」は「実施の理由」を、「実施予定あり」の場合は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	

【参考】

実施率	委託率
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

国(自治体)	全国(市町村別)
策定率	99.1%
作成率	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み 作成予定 → 作成完了予定年度 平成28年度

【参考】

国(自治体)	全国(市町村別)
作成割合	10.3%
作成割合	15.0%

※ 統一地方選挙による地方公会計については、準拠として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始日である。